

〔 火 災 報 知 機 〕

THE FIRE ALARM SYSTEMS

ISSN 0910-4895

NO. 233

JAN | 2026

〈新製品紹介〉最近の消防防災システム紹介シリーズ 89

「特定小規模施設用自動火災報知設備」

パナソニック株式会社

連動型 ワイヤレス感知器・ワイヤレス増設中継器
(火災発生区域特定機能付)

巻頭言／「新年を迎えるにあたり」

板倉 秀樹

「2026年 新年のご挨拶」

岡村 武士

「新年のご挨拶」

細井 元

TOPIC／技術委員会の紹介と活動報告

令和7年度 文化庁長官表彰受賞について

ISO/TC21/SC3/WG3 国際作業部会報告

SC3国際会議報告

第52回国際福祉機器展 報告について

「とりカエル Jr.」を登場させたLINEスタンプの
販売開始のお知らせ

令和7年度 消防庁長官表彰式が開催される

令和7年度 東京消防庁予防部長感謝状贈呈式が開催される
社会貢献委員会が実施する令和7年度寄付事業への協力について
連動機構・装置等自主評定委員会報告

工業会だより

- ・ 理事会 ・ 業務委員会 ・ 技術委員会
- ・ システム企画委員会 ・ 設備委員会 ・ メンテナンス委員会
- ・ 住宅防火推進委員会 ・ 関西支部 ・ 中部支部

役員名簿／編集委員／編集後記



一般社団法人 日本火災報知機工業会

Japan Fire Alarms Manufacturers' Association

THE FIRE ALARM SYSTEMS

2026年1月号 No.233

目次

火災報知機

- 1 巻頭言／
「新年を迎えるにあたり」 板倉 秀樹
「2026年 新年のご挨拶」 岡村 武士
「新年のご挨拶」 細井 元
- 7 特集／最近の消防防災システム紹介シリーズ 89
〈新製品紹介〉
「特定小規模施設用自動火災報知設備」
連動型 ワイヤレス感知器・ワイヤレス増設中継器
(火災発生区域特定機能付)
パナソニック株式会社
- 11 TOPIC／技術委員会の紹介と活動報告
- 17 TOPIC／令和7年度 文化庁長官表彰受賞について
- 18 TOPIC／ISO/TC21/SC3/WG3 国際作業部会報告
SC3 国際会議報告
- 25 TOPIC／第52回国際福祉機器展 報告について
- 26 TOPIC／
「とりカエル Jr.」を登場させた LINE スタンプの販売開始の
お知らせ
- 27 令和7年度 消防庁長官表彰式が開催される
- 28 令和7年度 東京消防庁予防部長感謝状贈呈式が開催される
- 29 社会貢献委員会が実施する令和7年度寄付事業への
協力について
- 30 連動機構・装置等自主評定委員会報告
- 32 工業会だより
・理事会 ・業務委員会 ・技術委員会
・システム企画委員会 ・設備委員会 ・メンテナンス委員会
・住宅防火推進委員会 ・関西支部 ・中部支部
- 41 役員名簿／編集委員／編集後記



新年を迎えるにあたり

一般社団法人 日本火災報知機工業会

会長 板倉 秀樹

令和八年の新春を迎え、日本火災報知機工業会会員の皆さま、並びに関係団体、消防機器業界の皆さまに、謹んで新年のお慶びを申し上げます。平素から当工業会の活動に多大なるご理解とご協力を賜り、この場をお借りして心より御礼申し上げます。

本年が、皆さまにとって健康で平穏かつ素晴らしい一年となりますよう、心からお祈り申し上げます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

さて、去年の世情を顧みますと、地球温暖化の影響による気候変動や環境変化が、私たちの生活に新たな課題を突きつけていることを痛感いたします。山火事や線状降水帯による大雨被害の多発、さらには、モバイル機器に用いられるリチウムイオンバッテリーに起因する火災の増加など、従来の災害の枠を超えた事象が頻発しております。特に、人里における熊の出没・襲撃事件が激増していることは、自然環境の変化がもたらす深刻な影響を示す、まさに「自然災害」と言っても過言ではない脅威であります。

このように過去の経験則や知見だけでは対応が困難な状況下、私たち日本火災報知機工業会としても、立脚点を一段と高め、技術力と対応力を今まで以上に磨き上げる必要があります。そのためには、私たち企業人、また一個人として、社会の状況変化を敏感に感じ取り、災害や火災につながる危険や影響を先んじて捉え、行動する「安全安心の未来志向」が強く求められます。その背景には、少子高齢化、人手不足、経験の伝承不足、マニュアル化への偏重、外国人労働者の増加といった、人に関わる社会構造の変化があります。これらの課題が複合的に絡み合い、対策をさらに難しくしているのが、現在の日本の姿ではないでしょうか。

今年の干支は午年です。馬が速く駆ける姿にちなみ、「迅速な行動で成果を得る」ことが期待される一年となるでしょう。私たち工業会としても、この機を捉え、目先の問題として「きめ細かい住宅防火の取り組み」を、そして中長期的課題としてAI

やIoT技術の活用による効率化・省人化を視野に入れた機器の開発及び市場投入を加速させる必要があります。

特に、住宅防火においては、令和三年以降、火災による死者数が一千人を超える増加傾向にあることは、極めて由々しき問題です。この状況に歯止めをかけるため、高齢者や避難困難者に焦点を絞った、積極的な住宅用火災警報器の設置・交換の啓蒙活動が、喫緊の重要課題だと考えております。

また、阪神・淡路大震災、東日本大震災、そして能登半島地震でも発生したように、大規模な地震の際に電気火災が二次被害として拡大することを防ぐ取り組みも、重要な安全安心活動の一つです。そのためにも住宅用火災警報器に加え、感震ブレーカーの設置も強力に情報提供していくことが望まれます。これらの活動を通して、災害の同時発生による消防力の低下を軽減することは、「国民の生命・身体・財産を守る」という私たちの使命を果たすことに繋がります。

一方、中長期の課題として、昨年三月に発足した消防庁「消防技術戦略会議」の動向は極めて重要です。同会議では、消防が直面する課題解決のため、消防DX（デジタルトランスフォーメーション）の実現を通じた消防活動の高度化を目指し、戦略の策定を進めております。この戦略は、AI、IoT、5G、ロボティクスといった先端技術を駆使し、火災の「予防・早期覚知」、「消火・救助活動の迅速化・効率化」、そして「情報共有の高度化」を図るものです。現在、重点項目を含む戦略の具体化は最終検討段階にあり、令和八年三月頃の策定を目指していると承知しております。私たち日本火災報知機工業会は、この国の重要な安全基盤を担う一員として、技術開発の最前線に立ち、これらの戦略を強力にサポートし、官民一体となって消防DXを推進していく所存です。そのためにも、「社会の安全安心」をより充実させるという使命のもと、過去の経験に固執することなく、柔軟に対応できる組織および協力体制を構築してまいります。関係機関との連携を一層強化し、国民の安全安心に直結する成果を生み出してまいります。

引き続き、皆様の変わらぬご理解とご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。結びに、今年一年が、皆さまにとって災害のない、平穏で明るく幸せな年となりますこと、並びに消防機器業界の益々のご健勝とご発展を重ねて祈念申し上げ、年頭の挨拶とさせていただきます。



2026年 新年のご挨拶

一般社団法人 日本火災報知機工業会

副会長 岡村 武士

あけましておめでとうございます。謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

日本火災報知機工業会の会員の皆様におかれましては、平素より当工業会の事業活動に多大なるご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。本年も業界の健全な発展に向け尽力してまいりますので、何卒ご指導・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

近年、気候変動や地球温暖化の影響により酷暑・猛暑が続くとともに、台風や豪雨災害が多発し、また、大規模地震発生など自然災害の激甚化・頻発化が顕著になっています。

昨年も、台風22号、23号による伊豆諸島の暴風雨災害、熊本・福岡などの豪雨水害、台風15号による静岡の豪雨水害、鹿児島県十島村の震度6弱の地震、そして12月の青森県東方沖を震源とする八戸市の震度6強の地震など自然の猛威が相次ぎました。

火災に関しては、大規模な山林火災が国内外で相次ぎ、国内では春先に岩手県大船渡市、愛媛県今治市、岡山県南区などで大規模な山林火災が発生しました。また、11月には大分県佐賀関の市街地にて大規模な火災が発生し、深刻な被害となり地域住民に大きな影響を与えました。

被災地の皆様には心よりお見舞い申し上げます。

なお、火災関連では身の回りで多く使用されているリチウムイオン電池使用製品による発火事故が相次いで報告され、その使用や廃棄の取り扱いについて広く注意喚起され、大きな社会問題の一つになっております。

当工業会は、製造メーカーの技術力向上および防災業界の発展を目的に当初は「防火機器協同組合」として昭和25年11月に誕生し、日本火災報知機工業会の発足、一般社団法人への移行を経て、これまで歩んでまいりました。

現在、当工業会は、正会員13社、準会員39社・1団体、賛助会員5社・1団体の多くの会員様（令和7年10月現在）に支えられ、日々業務に取り組んでおります。

今年度の事業計画では従来の「技術開発および品質向上のための調査研究」というテーマについて「次世代技術の開発および品質向上のための調査研究」といたしました。昨今のDXやAIなど世の中のデジタル変革の中で、行政も消防防災分野の新技術やDXの推進に取り組んでおり、私たち防災業界においても次世代技術の開発・取組については積極的に推進すべき課題であります。

今後とも会員の皆様のご支援ご協力を仰ぎ、お力添えを賜りながら、業界を代表する団体として社会の安全・安心に貢献すべく各事業の充実に積極的に努めてまいります。

今年の十二支は午年です。まさに馬のごとくエネルギッシュな展開が図れる年とされています。2026年が皆様にとって実り多き年でありますよう、そして皆様のご発展を心より祈念申し上げ、私の年頭のご挨拶とさせていただきます。





新年のご挨拶

一般社団法人 日本火災報知機工業会

副会長 細井 元

新年あけましておめでとうございます。昨年一年間、業界の発展にご尽力いただいた会員の皆さま、本当にありがとうございました。皆さまの努力が、防災機器の信頼性向上と普及を支え、社会の安全に大きく貢献されたことに、この場を借りて深く感謝申し上げます。

私自身、昨年副会長を拝命し、不慣れな点も多くございますが、板倉会長の下、微力ながら工業会の発展に貢献できるよう、今後も精一杯努めてまいりたい所存です。何卒よろしくお願い申し上げます。

さて、2025年を振り返りますと、全国各地で豪雨災害が相次ぎ、河川氾濫や土砂災害による甚大な被害が発生しました。さらに、日本の夏は記録的な酷暑となり、熱中症による救急搬送件数は統計開始以来最多を更新しました。火災に関しては国内での林野火災の多発や大規模火災の発生、海外での山火事、高層住宅火災などのニュースが相次ぎ、防災への意識がこれまで以上に高まった一年だったのではないのでしょうか。さらに、世界では紛争や地政学的リスクが顕在化し、社会の安定と安全確保の重要性が改めて認識されました。こうした不確実な時代だからこそ、私たち工業会への期待はますます高まり、製品の品質を守りながら技術革新を進めることや、持続可能な社会に向けた環境配慮型の製品開発等、カーボンニュートラルを見据えた検討が、私たちの使命であると強く感じております。

そして2026年は60年に一度巡ってくる丙午（ひのえうま）の年、情熱と行動力を象徴する年です。このような年は、防災技術がさらに進化する一年になるのではないのでしょうか。AIやIoTの活用、異業種間のデータ連携による新サービスなど、新しい挑戦が各分野で進められています。私ども火災報知機の業界においても、火災の早期発見や精度向上に加え、クラウドやネットワークを活用した情報共有の仕組みなどが重要性を増してくると思えます。防災技術の進化が、環境負荷低減や、

我が業界でも直面している現場での人手不足等の対策にも繋がっていくことを期待しています。また、海外市場の動向にも広く目を向け、世界に通じる品質と安全性を確保し、日本の防災技術を広く発信していくことも、私たちの重要な責務であろうと考えます。丙午の勢いに乗り、業界全体が力強く前進し、さらなる飛躍を遂げることを心から願っております。

昨年はわが国初、女性の内閣総理大臣が誕生しました。高市早苗首相の強い決意と推進力により、各種分野への取り組み強化が期待されますが、特に、政府による防災インフラ整備やデジタル技術の活用、地域防災力の強化など、具体的な施策が加速することと思います。こうした動きに呼応し、私たちも積極的に協力し、より安全な未来を築いていきたいと考えています。言うまでもありませんが、防災は社会の基盤です。その信頼を支えるのは、私たち一人ひとりの努力であり、様々な課題に対し皆さまと共に取り組んでまいります。

今年も皆さまのご協力とご支援をお願いするとともに、業界のさらなる発展を心から祈念しております。丙午の年にふさわしい力強い一歩を、共に踏み出していけるよう私も努力してまいりますので本年もどうぞよろしくお願いいたします！



「特定小規模施設用自動火災報知設備」 連動型 ワイヤレス感知器・ワイヤレス増設中継器 (火災発生区域特定機能付)

パナソニック株式会社

パナソニック株式会社は、業界初となる令和6年総務省令第74号対応の火災発生区域特定機能付き連動型ワイヤレス感知器と、連動型ワイヤレス感知器を最大56台まで増設可能なワイヤレス増設中継器を開発しました。

この商品は火災検知に加え、火元を音声で知らせる火災発生区域特定機能を搭載し、令和6年7月23日改正省令に対応。300㎡未満で警戒区域が2以上（3階建て以上）の防火対象物にも設置可能な特定小規模施設用自動火災報知設備です。さらに、ワイヤレス増設中継器を追加し、最大56台の感知器接続と通信距離拡大を実現しました。



1. 商品ラインアップ

一か所で火災を検知すると施設全体にすばやく連動し、火元を音声で知らせる特定小規模施設用自動火災報知設備ラインアップをご紹介します。

特定小規模施設用自動火災報知設備ラインアップ

品種	型式番号
ワイヤレス増設中継器 (無線式・電池式)	中第2025～3～1号
光電式スポット型感知器2種（試験機能付） (火災発生区域特定機能付) (無線式・連動型警報機能付・電池式)（親器）	感第2024～10号
光電式スポット型感知器2種（試験機能付） (火災発生区域特定機能付) (無線式・連動型警報機能付・電池式)（子器）	感第2024～11号
定温式スポット型感知器特種65℃（試験機能付） (火災発生区域特定機能付) (無線式・連動型警報機能付・電池式)（子器）	感第2024～12号

2. 開発コンセプト

火災発生区域特定機能とワイヤレス中継器で接続台数・通信距離を拡大し、火災時の「見つける」「知らせる」「逃げる」の安全性に加え、「環境性」「デザイン性」の向上をコンセプトに開発しました。

- 見つける 「煙の検知性能向上とほこりによる誤報低減」
- 知らせる 「火元を音声メッセージで知らせる（火災発生区域特定機能）」
- 逃げる 「火元場所を知らせ安全な避難経路をわかりやすく」
- 環境性 「電池寿命約 10 年 省エネ・省資源化」
- デザイン性 「空間に馴染む薄型フラットデザイン」

3. 商品特長

1) 基本仕様



種類	煙式（親器）	煙式（子器）	熱式（子器）	増設中継器
寸法	Φ100×H36.5	Φ100×H36.5	Φ100×H41.4	H120×W116×D27.4
質量 （電池含む）	約134 g	約134 g	約120 g	約160 g
連動可能台数	1 システム 親器 1 台 子器・中継器14台 （最大 中継器 4 台 親器 4 台 子器52台）			中継器 4 台
電池寿命	約10年（専用リチウム電池）			
火災時警報音量	1 m にて約90dB			—

2) 火災発生区域特定機能

令和6年総務省令第74号対応の火災発生区域特定機能により、火災検知時は施設全体に音声通知し、危険箇所に立ち入らず火元を特定、迅速な避難路確保を支援します。

感知器ごとに設置場所（1階、2階、階段、食堂、居室など14種類）を設定可能で、火元感知器が作動すると他の感知器も区域情報を含む警報を発します。

【動作】 例 1階に設置された感知器が作動した場合

発報元 : 警報音「ピューピュー、火事です、火事です」+作動灯「点滅」

連動先 : 警報音「ピューピュー、1階で、火事です」+作動灯「点滅」



3) ワイヤレス増設中継器

感知器（親器）にワイヤレス増設中継器を登録し、感知器をグループ化することで最大4グループ（感知器56台）接続が可能となり、グループ間通信距離も中継器無線通信で約100m拡大できます。（水平見通し距離）4台の中継器を相互接続することで、一般的な1：1接続に比べ最大50%台数削減でき、さらに中継器を介し全ての感知器で火災発生区域情報を含む音声警報が可能です。

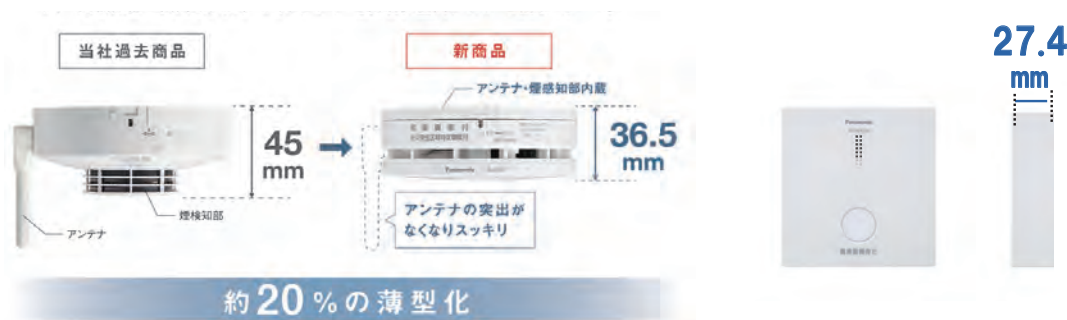


4) 薄型フラットデザイン

●インテリアに馴染みやすい、薄型フラットデザイン

感知器はアンテナ・煙検知部の突起をなくし、従来比約 20% 薄型化 (36.5mm)、アンテナレスでフラット形状に、中継器はスクエア形状で厚さ 27.4mm のノイズレス薄型設計を採用し、インテリアに馴染むフラットデザインで統一しました。

前面には大型照光スイッチを配置し、音響停止などの操作が容易で、発報・連動・故障等の状態をわかりやすく表示します。



5) 電池寿命 10 年

●環境配慮商品の創出

この商品はハード・ソフト両面で省電力設計を徹底し、感知器・中継器とも電池寿命 10 年を実現しました。長寿命化により電池交換の手間や資材を削減できます。

省エネで経済的、環境にも優しく、長期間安定して使用できるため、お客様の負担を軽減します。

4. おわりに

今回紹介した特定小規模施設用自動火災報知設備は、専用受信機不要のワイヤレスシステムです。業界初の火災発生区域特定機能に対応し、火災発生区域を音声で通知し避難経路を安全に選択できます。

さらに、複数警戒区域（3階建以上）にも設置が可能で、感知器を増設できるワイヤレス中継器を追加し、従来困難だった物件にも設置可能となりました。

特定小規模建物は専門管理者が少ないため、直感的に状況把握し適切に対応できることが重要です。音声警報やスイッチなど操作性にこだわり、シンプルで分かりやすい設計を実現しました。施工性、点検、操作、デザインを見直し、高い信頼性と使いやすさを備えています。

今後も火災時に有効活用され、人命と財産を守り、安全・安心を提供するため、研鑽に励んでまいります。

技術委員会の紹介と活動報告

技術委員会委員長 加藤 健一
(能美防災株式会社)

技術委員会は当工業会が「日本自動火災報知機協会」から「日本火災報知機工業会」と改称した昭和31年に業務委員会とともに設置され、当工業会と共に今年で70年目を迎えた最も歴史のある常設委員会です。

ここでは、技術委員会の業務内容についてご紹介したいと思います。

1. 技術委員会の業務内容（委員数18名）

技術委員会は当工業会に設置されている6つの常設委員会のひとつで、業務内容は火災報知設備および関連設備用機器の規格、検定、認定、これらの設備に係わる技術的問題の調査研究および設置基準、機器の統一、システム化の検討になります。

技術委員会では、委員全員が出席して情報共有や課題について協議する定例会議を月1回（8月、12月を除く）開催しています。

また、定例会議で協議しきれない技術的課題については、課題ごとに小委員会やWG（ワーキンググループ）を設置して課題の対応を行っています。

現在技術委員会内に設置され、活動中の小委員会には以下のものがあります。

火報システム技術検討小委員会（委員数6名）

- 規格の改訂や新しい行政動向があった場合などに対応を行う小委員会で、総務省消防庁や日本消防検定協会など関係機関との協議窓口となります。
- 検討すべき案件が発生したとき不定期に開催され、本小委員会では扱いきれない長期的な課題や調査研究が必要な場合は新たに小委員会やWGを設置して対応します。
- 昨年度に法令化された特定小規模施設向け感知器の規格改定業務などを、消防庁や日本消防検定協会と協力して実施しました。

感知器の環境特性調査小委員会（委員数9名）

感知器は設置基準に基づいて設置場所が決められますが、近年、超大型台風やゲリラ豪雨などの従来では想定されていなかった大規模自然災害の発生や、エアコンの改良や室内の換気設備の変更など、設置基準の制定時では想定しなかった環境で設置されています。

本小委員会は感知器が設置される環境を深く理解することで、使用環境の変化が感知器の特性に及ぼす影響や、使用環境に適した試験方法を調査し、情報共有を行うことを目的としています。

火報試験基準検討小委員会（委員数9名）

検定規格などで規定されている火災報知機の試験基準等について調査研究を行い、試験基準等に課題が生じた場合に対応を行う小委員会です。

今年度は、日本消防検定協会における検定で実施される機器の型式申請に関する手続きや変更手続き（特に軽微変更処理）に関して、現在の部品の仕様に合致した内容に合わせて、明確化する作業を日本消防検定協会と共に実施しています。

コロナ禍における、部品供給難問題に端を発し、各会員メーカーでは多くのリソースを部品の変更作業に割いている切迫した課題があり、検定業務の効率化を図れるように進めています。

2. 近年の活動内容（過去の実績）

ここでは近年行った技術委員会の小委員会の活動についてご紹介します。

○台風が差動式スポット型感知器に与える影響について（感知器の環境特性調査小委員会）

近年、自動火災報知設備の非火災報が課題となっています。特に、2019年の台風19号の際には、東京消防庁管内において多数の非火災報が発生し、差動式・光電式スポット型感知器にその傾向が顕著に見られました。光電式は強風による埃や水滴の侵入、差動式は結露によるリーク孔の閉塞と急激な気圧変化が複合的に影響した可能性が指摘されています。

こうした背景を受け、感知器の環境特性調査小委員会では、差動式感知器の誤作動について検証を開始しました。その対象は、ダイヤフラム式の差動式スポット型感知器です。台風等による急激な気圧変化が、その作動に及ぼす影響を調査するため、様々な実験による検証を行いました。

実験では、台風発生時に想定される急激な気圧変化（最大で1時間あたり17.8hPaの気圧変化）と、それに伴う温度・湿度変化（例：2.7℃の上昇、13%の湿度低下）を再現。複数メーカーの（新品の）ダイヤフラム式および半導体式の差動式スポット型感知器を使用し、その特性を評価しました。

実験環境の構築には、外部試験サイトの恒圧恒温恒湿槽を活用し、気圧・温度・湿度を精密に制御することで、多様なシナリオに沿った検証を可能にしました。具体的には、30分間で10hPaの気圧変化など、現実的な台風による気象変動を模倣した条件で実施しました。

予備実験および本実験の結果、台風規模の気圧・温度・湿度変化においては、新品のダイヤフラム式感知器は作動に至りませんでした。しかしながら、気圧変化の速度や膨張率を意図的に増大させた場合（例：1分間で10hPaの変化、あるいは検定規格の不作動試験に相当する急激な変化）、一部の感知器で作動が確認されました。この結果から、ダイヤフラム式感知器は、通常の台風で想定される気圧変動を

超えるような圧力変化が発生した場合に原理的に動作はすることが分かりました。また、比較対象として同時に試験を実施した、半導体式の差動式感知器は、検証されたすべての条件下において作動することはありませんでした。

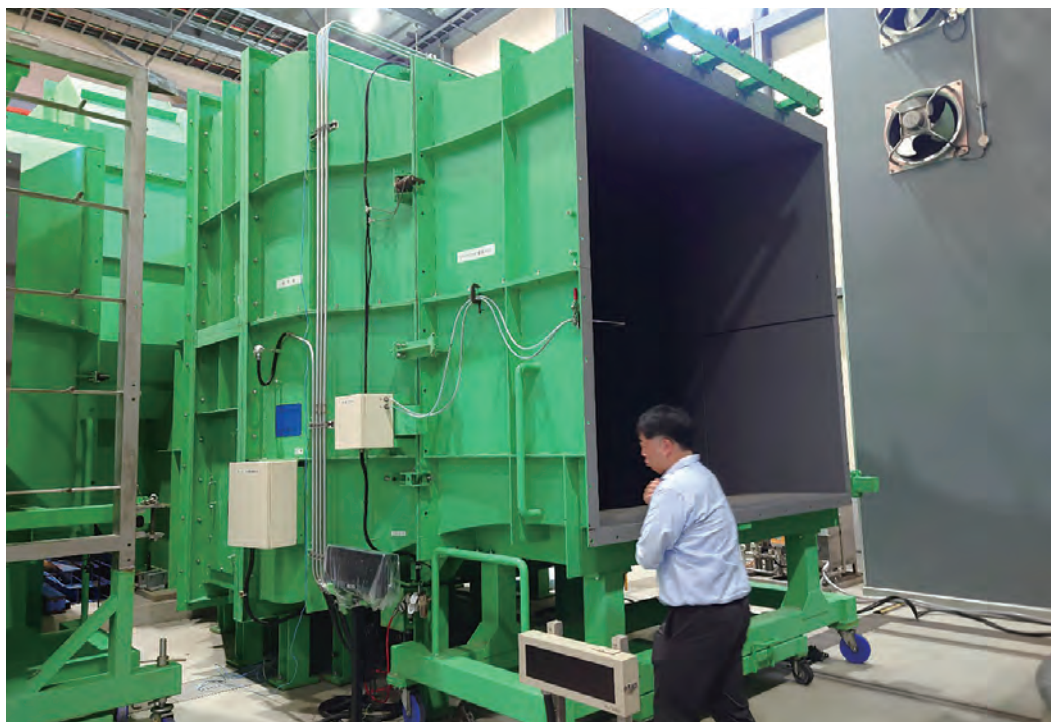


外部試験サイトでの実験風景（恒圧恒温恒湿槽）

今回の検討を補強するため、当小委員会は気象庁、京大防災研究所、日本サッシ協会といった専門団体へのヒアリングと文献調査も実施しました。台風時の屋外・屋内の気圧差や、その変化速度について、最新の知見を集約するためです。

調査の結果、極端な現象（例えば、米国の竜巻など）を除けば、一般的な台風環境下で1分間に10hPaもの急激な気圧変化が発生する可能性は極めて低いことが判明しました。また、建築物内外の気圧差についても、50年に1度規模の台風時で2.4～6.18hPa程度との試算結果が得られました。

ただし、強風下で屋内の開口部が生じた場合など、極めて特殊な条件下においては、急激な内圧変化が発生し得ることも示唆されました。しかしながら、そのような状況下での安全な再現実験は実施できる設備が見つからず、詳細な検証は今後の課題として残されました。



風洞試験機の見学風景

これら一連の調査・検討を踏まえ、小委員会は「自然現象による気圧変化のみでは、正常な新品のダイヤフラム式差動スポット型感知器が誤作動する可能性は非常に低い」との結論に至りました。

非火災報の報告がある場合は、誤作動の疑いがある感知器を新品に交換することや、今回全く作動しなかった半導体式感知器への交換（ただし、環境条件や接続制限を十分に考慮した上での実施が必要）が有効であると思われます。

今後は、不具合が発生した感知器の入手と詳細な調査、さらなる環境変化試験を進め、非火災報を低減するための知見を蓄積していくことが重要であると考えています。より安全・安心な社会の実現に向け、継続的に知見を蓄積していくことが重要だと考えています。

○特定小規模施設向けの感知器の法改正について（火報システム技術検討小委員会）

2024年7月23日、感知器の技術規格省令が改定され、「火災発生区域特定機能付感知器」が新たに導入されました。この改正は、特定小規模施設における火災安全のさらなる向上を目指すものです。本稿では、今回の法改正の背景と、規格制定から改訂に至るまでの歴史を、技術委員会の活動と紐づけながら説明します。

特定小規模施設向け感知器とは

特定小規模施設向け感知器は、消防法に基づき、ホテルや老人ホーム等の小規模施設に設置が義務付けられる自動火災報知設備の一種です。煙や熱を感知すると、

感知器自体が音声で火災発生を報知し、登録された全ての感知器が無線で連動して警報を発するシステムです。

法改正のポイント

今回の法改正では、主に以下の2点が変更されました。

防火対象物の拡大：従来の特定小規模施設に加え、文化財等の用途にも拡大されました。

設置基準の見直し：従来の1警戒区域のみならず、複数の警戒区域を監視する場合にも対応可能となりました。

複数の警戒区域を監視する場合は、今回の改正で新設された「火災発生区域特定機能付」と記載された機器を設置する必要があります。

特定小規模施設向け感知器は規格化当時から現在に至るまで、火報工の火報システム技術検討小委員会が深く関与しています。以下に、従来の特定小規模施設向け感知器の規格制定から今回の改訂までの主な経緯を紹介します。

1. 従来規格の制定

- **ユビキタス無線化WG（2006～2007年度）**：自動火災報知設備の情報伝達手段に無線方式を採用するため、総務省消防庁内の検討会に参画し、無線式感知器や受信機の規格策定に貢献しました。電波伝搬状態の確認や電波干渉の検証実験等の結果は、規格を決める際の参考データとして活用されました。
- **小規模施設用自火報システムの検討（2007～2008年度）**：総務省消防庁の検討会に参加し、技術委員会、設備委員会合同で小規模施設用自動火災報知設備の検討を行いました。この結果、特定小規模施設用自動火災報知設備が規格化され、平成20年12月（2008年）に省令が公布されました。従来の自火報よりも簡易な工事で設置可能な設備として、特定小規模施設における火災安全の確保に貢献しました。

2. 規格見直しの契機

2009年以降、グループホームや社会福祉施設等で発生した火災において、多数の死傷者が発生する事案が社会的に問題化しました。特に、夜間など職員が少ない時間帯における初動の遅れが被害拡大の要因として指摘され、設備基準や運用基準の見直しが求められました。

3. 火災場所特定機能の導入

これらの事案を踏まえ、消防庁による調査・検討会で「区画単位での火災場所が即時にわかる機能の導入」が有効と評価されました。この評価を受け、2020年に消

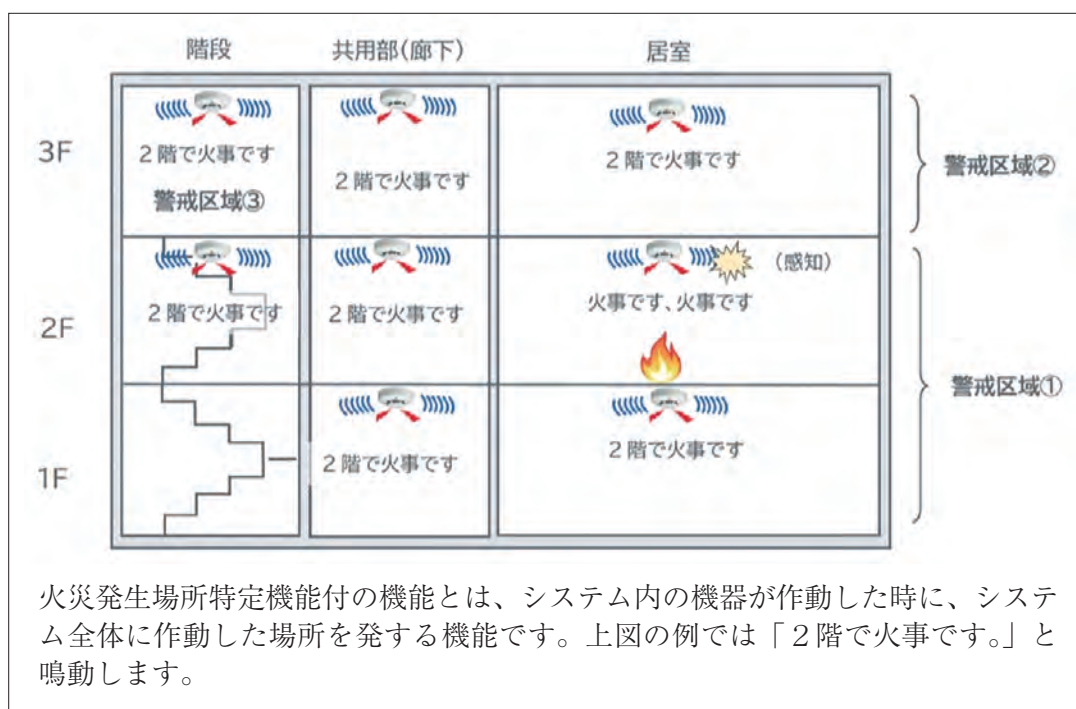
防庁より特定小規模施設用自動火災報知設備の新基準に向けた方針が示されました。

- **設置対象範囲の拡大**：これまで設置基準が強化されてきた延べ面積300平米未満の福祉施設等に加え、民泊等の既存ストック活用の拡大を踏まえ、共同住宅等への設置も可能とする方向性が示されました。
- **出火場所特定機能の強化**：一回線の特定小規模施設向け設備では不十分であり、出火場所を具体的に音声警報できることが望ましいとの意見が出されました。無線式・有線式を含め、様々な対応策が検討されましたが、技術的な課題やコスト面から、早期の実現化が難しい状況でした。

4. 令和5年度検討部会（2023年）と今回の改訂

これらの議論を経て、令和5年度消防用設備等の設置・維持のあり方に関する検討部会において、大幅な改定案が提示されました。

この改定案では、火災の発生した警戒区域を特定できる機能が求められ、警報音と音声による報知を組み合わせることが盛り込まれました。



火災発生場所特定機能付の概略図

5. 今後の展望

今回の規格改定により、特定小規模施設における火災安全は、より一層向上することが期待されます。技術委員会では、今後も最新の技術動向や社会情勢の変化に対応し、より安全・安心な社会の実現に貢献していきます。



令和7年度 文化庁長官表彰受賞について

設備委員会委員長 万本 敦（ホーチキ株式会社）

12月17日に京都市で挙行された令和7年度文化庁長官表彰式に、弊工業会の板倉会長が出席し、表彰状が授与されました。

表彰理由は、重要文化財（建造物）等防災施設整備事業（防災施設等）指針の策定協力ならびに防火5カ年計画における早期発見体制整備への専門的な助言および国宝・重要文化財の防災施設整備において、建造物の特性に応じた自動火災報知設備の技術指針策定に協力し、その普及に努める等、我が国の文化財保護に多大な貢献をしたことによるものです。

2019（平成31）年4月15日のフランス・ノートルダム大聖堂火災や2019（令和元）年10月31日の沖縄県首里城火災に見られるように、木造の大規模な文化財建造物では火災発生時の延焼拡大が極めて早く、初期消火も困難です。このため適切な消防用設備の設置による火災の早期覚知と初期消火の重要性が改めて認識されました。

こうした背景を踏まえ、文化庁は2020（令和2）年12月から1年の計画で「重要文化財（建造物）等防災施設整備事業（防災施設等）指針策定に係る協力者会議」を設置。弊工業会から設備委員会正副委員長が、消防庁予防課や他防災関連団体等とともにオブザーバー参画し、警報設備に関する技術的知見を提供することで指針策定に大きく貢献しました。その結果、従来の警報設備に関する指針が下記のとおり改訂され、文化財防火対策の改善・強化が図られました。

・感知器について

従来、空気管（差動式分布型感知器）に代えて、火災覚知の早い煙感知器を設置することとし（不適室等を除く）、また、植物性屋根など、延焼危険性の高い建物では、外部に空気管にかわり炎感知器を設置する。

・受信機について

一定規模以上の建物では、感知器個別の発報信号を受信できるR型受信機を推奨する。
P型受信機を採用する場合も、感知器個別の発報信号を受信するアドレス付とすることが望ましい。

これらの改訂は、文化財防火対策の質を大きく向上させるものであり、弊工業会は今後も専門技術を活かし、文化財保護への貢献を続けて参ります。



板倉会長



表彰者集合写真

2025年9月10日にアイルランド共和国シャノンにて開催されたWG3（煙式住宅用火災警報器）国際作業部会、翌11日にWG5（計画及び設置）国際作業部会、12日にSC3（火災感知及び警報システム）分科会の3つの会議に出席致しました。会場はEi Electronics Campusで行われました。

本欄では9月10日に開催されたWG3国際作業部会について報告致します。他会議の概要は別報をご参照ください。

○WG3国際作業部会について

〔開催日時〕

2025年9月10日（水）9:30～16:30

〔コンビーナ〕

クリス・オール氏（オーストラリア）

〔出席者（日本）〕

川島国際規格係長（総務省消防庁）

山本WG3委員（日本消防検定協会）

小林総務主幹（ISO/TC21事務局）

阿部SC3国内委員長（ニッタン株）

君和田氏（通訳）

岡田（能美防災株）

〔参加国〕

オーストラリア／イギリス／ドイツ／日本 計4ヵ国（16名）



WG3 国際作業部会の様子

WG3はISO12239（煙式住宅用火災警報器）の規格検討を行う作業部会で、2021年に第3版が発行されています。2022年10月のSC3分科会決議により、熱式やCO式を含むマルチセンサ警報器の内容を盛り込んだ改訂案の作成が進められており、ローマ、ロンドンの国際会議および国際Web会議で検討が継続されています。本会議では、2025年8月に回付された最新のコンセプトドラフト（9a版）を基に議論が行われました。

○会議内容について

会議は、昨年ロンドン会議で挙げられたコメントを反映した最新のコンセプトドラフト（9a版）に対して、日本とドイツからのコメントを中心に審議が行われました。日本は事前に書面でコメントを提出、ドイツは当日口頭でコメントを述べました。

主なトピックスは以下のとおりです。

・CO検知機能の規格参照の見直し（4.1.3項）

火災感知目的ではないオプション機能としてのCO検知機能について、EN50291-1を「適合しなければならない（shall）」とする表現に対し、日本から各国の国内規格への配慮を要望。結果として「国家規格が存在しない場合はEN50291-1に適合しなければならない」とする表現へ修正することが受け入れられました。これにより、当該機能は主機能（火災感知）の性能を損なわない範囲での要求とし、参照の柔軟性を確保しました。

・耐用年数（`service life`）の規定

警報器の耐用年数を「少なくとも10年以上」とする従来案に対し、日本からCOセンサ搭載品の国内実情（5年）を踏まえた短縮提案を実施。議論の結果、「ただし、COセンサを搭載したものは5年以上」とする文言の追加が受け入れられました。

・タイトル・用語の見直し

規格標題や用語`Fire Alarm Device`（FAD）がシステム（自火報）を連想させるとの指摘に対し、`Self-contained Fire Alarm Device`への修正が提案され受け入れられました。

○会議の合意状況と今後

本会議では日本・ドイツからの主なコメントに対応した修正方針が概ね受け入れられた一方、コンセプトドラフト9a版そのものへの最終合意には至らず、会議合意事項を反映した新たなコンセプトドラフトが後日回付されることとなりました。コンビーナより、試験の順序と試料数に関する意見提出の要請があり、当該事項も含め次版での整合を図った上で、CD（委員会原案）としてSC3分科会への提出・投票に進む見込みです。次回天津会議（2026年9月予定）までにCD投票が実施される可能性があります。



集合写真

○シャノン国際会議を終えて

今回は住警器メーカーEi Electronicsの工場併設キャンパスにて開催され、実務的な試験・設計の視点を共有しつつ、規格文の具体的な記載・参照の在り方を現実解に寄せる有益な議論が行われました。日本からのコメント（CO検知機能の参照柔軟化、耐用年数の現実的運用、周囲条件の定義整理等）が受け入れられ、国内実情との整合に資する修正が得られたことは大きな成果と考えます。引き続き、試験手順や試料数の最適化など未決事項の解決に向け、国内関係者の知見を持ち寄り、国際規格の改訂作業に取り組んで参ります。



バンラティ城
（会場から車で10分程度にある古城）

ISO/TC21/SC3国内分科会委員長
阿部 仁一（ニッタン株式会社）

2025年のSC3（火災感知及び警報システム）国際会議は、アイルランド シャノンにあるEi Electronics社で9月12日に開催されました。同じ週にWG3（煙式住宅用火災警報器）及びWG5（計画及び設置）の作業部会も開催されています。WG3国際作業部会の内容は岡田主査より報告いただき、WG5についてはここで、SC3の内容と共に報告させていただきます。

○WG5国際作業部会

〔開催日時〕

2025年9月11日（木） 9:30～16:30

〔出席者（日本）〕

川島国際規格係長（消防庁）／山本委員
（日本消防検定協会）／岡田WG3主査（能
美防災）／通訳 君和田氏／阿部

〔参加国及び団体〕

オーストラリア／イギリス／ドイツ／
日本 計4ヵ国 合計10名



国際会議の様子（手前が筆者）

WG5が担当する規格ISO 7240-14（建物内及び周辺の火災感知及び火災警報システムの設計、設置、性能検証及び保守）は2024年3月に締め切られた定期見直しで、この規格を採用・使用している国がないという結果となった（定期見直しで採用・使用国が5か国に満たない場合、規格廃止の手続きが進められる）。しかしインドやブラジルは、修正した形で国内規格として使用していることが分かっていて、また、規格のない国にとっては利用価値が高いため、改訂することが前回ロンドン会議で決議されている。今回は1回目の国際作業部会となり、その進め方が議題として上がっていた。議論のポイントは以下の通り。

1. EN 54-14をベースに規格を改訂するか？

上記の定期見直しではドイツと日本が改訂のコメントを提出しており、ドイツは最新のEN規格（欧州規格；CEN/TS 54-14）と一致させることを求めている。現在のISO 7240-14はオーストラリアの規格を元にしており、最新のEN規格と条項ごとに比較すると多大な作業が発生する。このため、EN規格をベースにして規格を作り直すことを強く勧められた。

参加国の中では異論はなく、日本は自国の法令に準拠しているため、規格の構成が変わることに異論はない。このため、EN規格をベースにして改訂を進めることが決定した。

ただ、既に現在の7240-14をベースに国内規格を作っている国があるのだから、違いは

明確にする必要があるのではないかと感じている。今後の作業の中で注目したい。

2. 成果物をTSとするかTRとするか？

上記定期見直しでの日本からの提案は、この文書（ISO 7240-14）を、義務的な要求事項を含めてはならないこと、及び有効期限に制限がないことがISO/IEC専門業務用指針（国際規格のルールブック）第1部で規定されているTR（技術報告書）にすることである（例えば、“しなければならない”は、“することが望ましい”に変更される）。

一方、WG5のコンビーナであるキース・シン氏は、TS（技術仕様書）とすることを強く主張している。TSは、義務的な要求事項を含んでもよく、また、6年以内に廃止する（ISOなどの別の文書に置き換える）ことを推奨している。コンビーナは、TSのまま維持できるし、義務的な要求事項もTSであるからそれほど強制力はないと考えているようである。だが、コンビーナがこれまで国際規格（ISO）とすることにこだわってきたことを考えると、歩み寄れた感がある。

今回の会議では、どちらにするかの決定は行わなかった。規格の検討を進める中で解決することとなる。

3. 今後の進め方

会議の中で、9月末又は10月初旬にCEN/TS 54-14の照会段階の投票（Enquiry；ISOでいうところのDIS投票）が開始されることが伝えられた。この投票期間に入れば草案が入手できるので、7240-14の検討に入れるとのことだった。コンビーナより、重要な点をピックアップして比較検討を行えば、2、3回のWEB会議で来年の国際会議までにCDができるのではないかとコメントがあった。後日、コンビーナより比較結果が送られてくる予定である。

また、WG3のコンビーナを務めるクリス・オール氏から、住宅用火災警報器の設置基準についても検討したいとのコメントがあり、ドイツ、イギリスが自国の状況を説明した。本件はクリス氏から新たなプロジェクトとして提案することとなった。

○SC3国際会議

〔開催日時〕

2025年9月12日（金） 9:30～14:00

〔出席者（日本）〕

川島国際規格係長（消防庁）／山本委員（日本消防検定協会）／岡田WG3主査（能美防災）／小林氏（TC21国内事務局）／通訳 君和田氏／阿部



国際会議の様子（左に日本代表团）

〔参加国及び団体〕

オーストラリア／イギリス／ドイツ／スウェーデン／日本 計5ヵ国 合計16名

1. WGの活動について

(1)WG3（煙式住宅用火災警報器）

WG3では、現行の煙センサだけを使う規格ISO 12239（煙式住宅用火災警報器）に、熱センサ、COセンサも加え、熱式及びマルチセンサ式の火災警報器もその適用範囲にする改訂作業を進めている。

当会議の2日前にWG3の国際会議が開催され、ドラフト9.aへの修正が検討された。

修正された文書はCD投票のため、オンライン規格開発プラットフォームへアップされる予定。

(2)WG5（計画及び設置）

当会議の前日にWG5の国際会議が開催された。ISO 7240-14（建物内及び周辺の火災感知及び警報システムの設計、設置、性能検証及び保守）の改訂は、照会段階の投票が始まるCEN./TS 54-14をベースに全体を書き換えることとした。成果物をTSとするかTRとするかは、日本の制度上の問題があるため決定していない。2026年末には規格を発行する予定。

(3)WG6（煙感知器及び伝送路分離器）

EN 54-26（CO感知器 - スポット型）で導入されたCOに関する試験手法を7240-6及び7240-27に反映するため、WGを継続する。コンビーナは健康上の理由で、ラルビン氏からマティ-シュレイマン氏に交代する。

(4)WG15（音響設備及び警報装置）

ISO 7240-19に相当するCEN/TS 54-32（音声警報システムの計画、設計、設置、性能検証、運用及び保守）に変更があったことが報告された。音声了解度と音圧レベルが主な指標であるが、スペーシングについても言及されているとのこと。また、EN 54-33（アクティブラウドスピーカ）が2026年末には発行される見込みとのこと。

WG15はアクティブスピーカに対応するため、活動を継続することが決まった。しかしこのWGには、制御装置（7240-16）、端末（7240-24）、設置基準（7240-19）といった専門性の異なる規格が含まれているので、分割することが議論されたが、一旦現状のままとし、引き続きキース氏がコンビーナを担当することとなった。

(5)WG16（概要及び定義）

コンビーナより、ISO中央事務局の編集プログラママネージャからタイトルの変更（「概要及び定義」から「用語」）、及び、項目が分けられていた「機能」を「用語と定義」の項に入れるよう指示があり、変更した形で規格（ISO 7240-1）発行前の確認が進んでいることが報告された。出席者から、当規格は「用語」ではないこと、また、「機能」を元に戻すことが提案され、国際委員長から中央事務局へ申し入れることとなった。

規格が発行され次第、WGが解散されることが決議された。

(6)WG24（ビデオ火災感知器）

コンビーナ欠席のため、国際委員長より7240-33（熱画像火災感知器）がDIS投票中であることが伝えられた。議論のカギは、環境試験後及び機器間の許容差を決定する試験に火災試験が必要かどうかにあるとのこと。

(7)WG27（感知線型熱感知器）

コンビーナ欠席のため国際委員長より、規格7240-32（非再用型感知線型熱感知器）は発行済みで作業が終了していることが伝えられた。当WGは解散されることが決議された。

2. リエゾン報告について**(1)ISO/TC 92/SC 4（火災安全工学）**

リエゾンを務めるスラバ氏より報告された。注目点は以下のとおり。

- ・これまで36の規格を発行した。現在6つのISO規格を開発中である。
- ・一度、「AIベースの火災感知ビデオシステムの設計及び予測」を予備作業項目として登録することに合意したが、ISO/TC21/SC3の適用範囲内となるため、この分科会と協議する必要がある。

(2)EURALARM（電子式防火・防犯産業の欧州製造者、設置者及び保守事業者組合）

リエゾンの交代があり、ニール氏より報告された。その一部を以下に紹介する。

- ・TF CPR（欧州建設製品規則 特別チーム）は、新たなCPRの主要な知見をまとめた文書を完成させ、FAQの作成を進めている。また、マスコミ向け公式文書を出し、加盟団体に初期ガイドラインを提供した。
- ・TF EFSG（欧州防災・防犯グループ（VdS、BRE、CNPPを含む欧州の認証機関の連合）特別チーム）は、相互認証協定が一時停止され、現在は再開されていることを報告。また、機能している点と改善が必要な領域について業界からのフィードバックを求めているとのこと。

(3)CEN/TC 72

報告書は新たにリエゾンとなったスティーブ氏から上げられていたが、CEN/TC 72の委員長であるピーター氏がイギリス代表团として参加されていたため、ピーター氏より口頭で報告があった。

- ・TC 72では現在3つの作業が行われている。
 - ①CEN/TS 54-14（計画、設計、設置、性能検証、運用及び保守）、②EN 54-26（CO感知器）、③EN 54-33（アクティブラウドスピーカ）
- ・ビデオ火災感知器について、予備作業を行っている。
- ・WG12でマルチ感知器（S+H、S+CO+H、CO+H）の規格を1つにまとめる作業が始まっている。
- ・CPRに対応する特別チームも活動中である。

3. 定期見直しの結果について

国際委員長より、定期見直しの結果が確定していない（様式21が完成していない）規格が11あることが報告され、規格の採用国、使用国の合計が5か国に達していないものは、廃止の恐れがあることが伝えられた。しかし同時に、スウェーデン、フィンランドでは、CPRに準拠するため採用、使用はしていないが発行はしていること、インド、ブラジルでは修正を加えた形で使用しているが定期見直しでは投票していないことから、この事実を中央事務局に主張すれば規格を維持できるとの説明があった。

この他、「ドイツでは使っていると言えるのではないか」、「南アフリカでは採用の動きがある」などのコメントもあり、規格の維持の可能性が示された。

これを受け、廃止の恐れのある9件について、5年間の維持を決議し、また、現在定期見直し中の2件についても5年維持することを決議した。

4. 次回会議について

2026年はTC21総会が中国 天津で開催されることから、SC3も同じ週に開催される予定であることが伝えられた。通常、9月の2週目に開催されとのこと。

また、2027年についてはSC3だけの開催となるが、ドイツの委員から受け入れても良いとの発言があり、暫定的にドイツ開催となっている。日本での開催を希望する声もあった。



セミナー室の展示品

消防隊のツイッターより

「この小さなヒーローは今夜3人の命を助けた。」

会議が開催されたEi エレクトロニクス社は住警器とCO検知器を生産する、1963年に設立されたGEの製造子会社を1988年に経営陣が買収して独立した会社とのことです。海外のDIY店でよく見かけた、四角い住警器を生産しており、現在では1500万台/年を超える生産量とのことです。シャノンの経済特区内にあり、ここだけで全数を生産しているとのこと。

会議室、セミナー室、展示室のある別棟と食堂を利用しましたが、食堂は公共施設かと思うような立派さです。懇親会や近くの名所へのツアーなど、手厚いおもてなしにとても恐縮しました。お礼に、たまたま持ち合わせた抹茶クッキー20個入2箱を手渡しました。

社長のレオさんはとても気さくな方で、日本に来ることがあればぜひ連絡をくれるようお願いしました。



ホスト企業の食堂の様子



第52回国際福祉機器展 報告について

第52回国際福祉機器展H.C.R.2025が令和7年10月8日から10日までの3日間、東京ビッグサイト西展示ホールで開催されました。

世界に類を見ない超少子高齢化・人口減少社会のなかで、医療、介護、年金などの社会保障制度をどのように維持していくのか、いわゆる「2040年問題」への対応が急務となっています。人生100年時代の到来に向け、福祉機器の利活用を促進することで、高齢者、障害者を含むすべての人々のより多様で豊かな生活が実現できる社会づくりに貢献し、そのニーズに対応できる多岐にわたる福祉機器を、“みて、さわって、たしかめる”展示会で3日間で121,137名（昨年120,041名）が来場されました。

日本火災報知機工業会は、住宅防火対策推進協議会のブースの一角に住宅用火災警報器（電池切れ・故障警報を実機で確認できる展示）及び更新した展示パネル等を出展し、工業会社員及び会員各社から説明員を派遣し、啓発活動に貢献しました。住宅防火対策推進協議会のアンケートクイズに住宅用火災警報器の交換推奨年数が何年かを問題として出題するとともに「とりカエル」の着ぐるみを登場させ、10年たった「とりカエル」（住宅用火災警報器の交換）を推進いたしました。アンケートの回答者数は、2,754人（昨年2,376人）と大盛況でした。来場者の方々から「早速、住宅用火災警報器を交換します。」等の多くのお声をいただきました。



「とりカエルJr.」を登場させた LINEスタンプの販売開始のお知らせ

「10年たったら、とりカエル」のキャッチフレーズで、住宅用火災警報器の交換を啓発する「とりカエル」に引き続き、住宅用火災警報器の点検を推奨する「とりカエルJr.」を登場させたLINEスタンプ（第2弾）の販売を開始しました。



24種類の「とりカエル」及び「とりカエルJr.」のかわいらしいスタンプとなっております。

120円 または、
50コインで 販売中



今後、ノベルティーグッズのデザインとしての活用も考えておりますので、お楽しみに!!

令和7年度



消防庁長官表彰式が開催される

令和7年10月17日 明治記念館（東京都港区）2階「蓬莱の間」で「令和7年度消防機器開発普及功労者表彰式」（消防庁長官表彰）が開催されました。（一社）日本火災報知機工業会では、4名の方が受賞されました。誠にありがとうございます。今後とも、なお一層のご活躍をご期待申し上げます。

なお、表彰式のあとに祝賀会が同館「富士の間」で開催されました。



表彰式の様子

消防庁長官表彰受賞者（50 音順）（敬称略）

甲斐 正浩	ホーチキ株式会社	取締役 常務執行役員営業本部長
小藪 亨	パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社	ソリューションエンジニアリング本部 ソリューション事業統括部 主務
高畑 浩司	ヤマトプロテック株式会社	取締役
柳川 浩	ニッタン株式会社	執行役員



ホーチキ株式会社
甲斐 正浩 氏



パナソニック株式会社
小藪 亨 氏



受賞者集合写真



ヤマトプロテック株式会社
高畑 浩司 氏



ニッタン株式会社
柳川 浩 氏



集合写真

令和7年度



東京消防庁予防部長感謝状 贈呈式が開催される

令和7年11月11日 東京消防庁本部庁舎にて「東京消防庁予防部長感謝状贈呈式」が開催されました。東京消防庁では秋の火災予防運動にあわせて、毎年、消防用設備等の設置維持推進功労者等に対し予防部長感謝状を贈呈しております。当工業会からは松浦 正幸前メンテナンス委員会委員長（能美防災㈱）と永田 智一前住宅防火推進委員会委員長（能美防災㈱）の2名に送られました。

誠におめでとうございます。今後とも、なお一層のご活躍をご期待申し上げます。

東京消防庁予防部長感謝状受賞者（敬称略）

松浦 正幸	一般社団法人日本火災報知機工業会	前メンテナンス委員会委員長	能美防災株式会社
永田 智一	一般社団法人日本火災報知機工業会	前住宅防火推進委員会委員長	能美防災株式会社



感謝状



能美防災株式会社 松浦 正幸 氏



感謝状



能美防災株式会社 永田 智一 氏



社会貢献委員会が実施する 令和7年度寄付事業への協力について

住宅火災による死者数の急増、地域の安全・安心に対する意識の高まりなど消防防災分野をとりまく社会情勢を踏まえ、(一社)全国消防機器協会では、参加団体各会員の活動を通じて、業界として、火災・災害による被害の軽減や地域における安全・安心の向上など消防防災分野における社会貢献を積極的に行うことを目的に社会貢献委員会を設置し、平成16年度から住警器等配付モデル事業を実施しています。

令和7年度につきましても、住警器の更なる普及とともに住宅用消火器及び防災品の普及促進を図るため「令和7年度住警器等配付モデル事業実施要項」に基づき、モデル事業が実施されました。

(一社)日本火災報知機工業会では、本寄付事業に賛同し、会員各社のご理解ご協力により、社会貢献委員会により選定された21地区に対し、合計2,100個の住警器を寄贈しました。

なお、令和7年度の住警器等配付モデル実施地区のうち、知多中部広域事務組合消防本部(半田市向山公民館)において、住警器等贈呈式・住宅防火対策講演会が9月13日に実施されました。

贈呈式では、(一社)全国消防機器協会の板倉会長から半田市の澤向山区長に住警器等の目録が贈呈されました。また、住宅防火対策講演会では、板倉会長、知多中部広域事務組合消防本部 枡内消防長の挨拶の後、消防庁予防課予防係 高木総務事務官から「住宅防火対策等の現状」、(一社)日本火災報知機工業会事務局長からは「住警器に関する取り組みについて」等の講演が行われました。



板倉会長挨拶



目録贈呈



知多中部広域事務組合消防本部 枡内消防長挨拶

自主評定

連動機構・装置等自主評定委員会 (令和6年8月1日～令和7年7月31日まで)

(一社) 日本火災報知機工業会
(一社) 日本シャッター・ドア協会
日本防排煙工業会

	会員名	種別名	型式 1	評定番号	承認日	申請種別名
1	ホーチキ株式会社	自動閉鎖装置 (防火戸用・解放装置)	ARS-B201 型	C-01-97	令和 6 年 9 月 11 日	型式更新
2	パナソニック(株)	連動制御器 (連動操作盤)	BM-120 型	A-14-7	令和 6 年 9 月 11 日	型式更新
3	ニッケイ株式会社	自動閉鎖装置 (防火戸用・解放装置)	N-78B 型 N-78BN 型	C-01-120	令和 6 年 9 月 11 日	型式更新
4	日信防災株式会社	連動制御器 (連動制御盤)	BSASJ001B 型	A-16-7	令和 6 年 9 月 11 日	軽補正
5	文化シャッター株式会社	自動閉鎖装置 (シャッター用・解放装置)	MCA-60B-L 型	C-09-6	令和 6 年 9 月 19 日	型式更新
6	文化シャッター株式会社	危害防止用連動中継器	SRB-1SG □型	D-18-1	令和 6 年 9 月 19 日	軽補正
7	文化シャッター株式会社	危害防止用連動中継器	SRB-1SF-S 型	D-16-2	令和 6 年 9 月 19 日	軽補正
8	文化シャッター株式会社	危害防止用連動中継器	SRB-1SF-D 型	D-16-1	令和 6 年 9 月 19 日	軽補正
9	文化シャッター株式会社	危害防止用連動中継器	SRB-1SE 型	D-07-1-1	令和 6 年 9 月 19 日	軽補正
10	ニッタン株式会社	連動制御器 (連動操作盤)	RXN-831 型	AR-24-1	令和 6 年 10 月 21 日	型式承認
11	日信防災株式会社	連動制御器 (連動操作盤)	BSAPJ006 型	A-24-7	令和 6 年 10 月 21 日	型式承認
12	日信防災株式会社	連動制御器 (連動操作盤)	BCPJ203 型	A-24-6	令和 6 年 10 月 21 日	型式承認
13	日信防災株式会社	連動制御器 (連動操作盤)	BFCSJ107 型	A-24-4	令和 6 年 10 月 21 日	型式承認
14	日信防災株式会社	連動制御器 (連動操作盤)	BFCSGJ106 型	A-24-5	令和 6 年 10 月 21 日	型式承認
15	ニッタン株式会社	連動制御器 (連動操作盤)	1PM3-BT 型	A-19-4	令和 7 年 1 月 8 日	型式更新
16	ニッタン株式会社	連動制御器 (連動操作盤)	NSS-80UT	A-01-165	令和 7 年 1 月 8 日	型式更新
17	日本ドライケミカル株式会社	連動制御器 (連動制御盤)	NLD912 型	A-14-9	令和 7 年 1 月 8 日	型式更新
18	日本ドライケミカル株式会社	連動制御器 (連動操作盤)	NBP102 型	A-14-11	令和 7 年 1 月 8 日	型式更新
19	日本ドライケミカル株式会社	自動閉鎖装置 (防火戸用・解放装置)	NYK901 型	C-14-3	令和 7 年 1 月 8 日	型式更新
20	日本ドライケミカル株式会社	自動閉鎖装置 (防火戸用・解放装置)	NYK902 型	C-14-4	令和 7 年 1 月 8 日	型式更新

自主評定

	会員名	種別名	型式 1	評定番号	承認日	申請種別名
21	能美防災株式会社	連動制御器（連動制御盤）	SASJ001B 型	A-15-2	令和 7 年 1 月 8 日	型式更新
22	能美防災株式会社	連動制御器（連動操作盤）	FCRGJ004 型	AR-18-1	令和 7 年 1 月 8 日	軽補正
23	能美防災株式会社	連動制御器（連動操作盤）	FCRGJ005M 型 FCRGJ005F 型	AR-19-1	令和 7 年 1 月 8 日	軽補正
24	ホーチキ株式会社	連動制御器（連動操作盤）	RCR — AAS □型	A-01-255-1	令和 7 年 1 月 8 日	型式更新
25	ホーチキ株式会社	連動制御器（連動操作盤）	HR0-A □ S510FGA 型	AR-04-4	令和 7 年 1 月 8 日	型式更新
26	日信防災株式会社	連動制御器（連動操作盤）	BFCRGJ004 型	AR-18-6	令和 7 年 1 月 8 日	軽補正
27	日信防災株式会社	連動制御器（連動操作盤）	BFCRGJ005M 型 BFCRGJ005F 型	AR-20-1	令和 7 年 1 月 8 日	軽補正
28	ホーチキ株式会社	連動制御器（連動制御盤）	RCP-EAW01 型	A-01-211	令和 7 年 1 月 8 日	軽補正
29	日信防災株式会社	連動制御器（連動操作盤）	BSAPJ004 型	A-15-1	令和 7 年 1 月 8 日	型式更新
30	日信防災株式会社	連動制御器（連動操作盤）	BFCRGJ005M 型、 BFCRGJ005F 型	AR-20-1	令和 7 年 1 月 8 日	型式更新
31	日本ドライケミカル株式会社	連動制御器（連動操作盤）	HBS521 型	AR-10-2	令和 7 年 4 月 9 日	型式更新
32	日本ドライケミカル株式会社	連動制御器（連動操作盤）	NBS529 型	AR-20-2	令和 7 年 4 月 9 日	型式更新
33	日本ドライケミカル株式会社	連動制御器（連動操作盤）	NBS530 型	AR-20-3	令和 7 年 4 月 9 日	型式更新
34	株式会社 鈴木シャッター	自動閉鎖装置 (シャッター用・解放装置)	KB-ER 型	C-05-2	令和 7 年 4 月 22 日	型式更新
35	東洋シャッター株式会社	自動閉鎖装置 (シャッター用・解放装置)	DMOA 型	C-05-1	令和 7 年 4 月 22 日	型式更新
36	パナソニック㈱	連動制御器（連動操作盤）	BM-314	AR-20-4	令和 7 年 6 月 11 日	型式更新
37	パナソニック㈱	連動制御器（連動操作盤）	BM-315	AR-20-5	令和 7 年 6 月 11 日	型式更新
38	ニッタン株式会社	連動制御器（連動操作盤）	2PM1	A-20-1	令和 7 年 6 月 11 日	型式更新
39	ニッタン株式会社	連動制御器（連動操作盤）	RXN-510GB-J 型	AR-05-3	令和 7 年 6 月 11 日	型式更新
40	ニッタン株式会社	連動制御器（連動操作盤）	RXN-610B-J/-K 型	AR-05-4	令和 7 年 6 月 11 日	型式更新
41	能美防災株式会社	連動中継器（順次送り用）	STL055 型	B-01-16	令和 7 年 6 月 11 日	型式更新
42	リョービ株式会社	自動閉鎖装置 (防火戸用・解放装置)	FM 型	C-07-4-1	令和 7 年 6 月 11 日	型式更新
43	リョービ株式会社	自動閉鎖装置 (防火戸用・解放装置)	FMC-CO □□□型	C-03-1-1	令和 7 年 6 月 11 日	型式更新
44	三和シャッター工業株式会社	危害防止用連動中継器	IRN-3 □型	D-20-1	令和 7 年 6 月 17 日	型式更新



工業会 だより

(No.233)

理事会

令和7年7月16日

(1)審議事項

火報工の組織整備について（案）

(2)報告事項

- ア 令和7年5月度理事会議事録について
- イ 令和7年度定時総会議事録について
- ウ 令和7年6月会計報告について
- エ 賛助会員の再入会について
- オ 事務局長会議等の結果について
- カ 各種データ報告について

令和7年9月17日

(1)審議事項

- ア 火報工の組織整備について（案）
- イ 社会貢献事業の見直しについて（案）
- ウ 設立70周年記念事業について（案）

(2)報告事項

- ア 令和7年7月度理事会議事録について
- イ 令和7年8月会計報告について
- ウ 準会員の退会について
- エ 事務局長会議等の結果について
- オ 各種データ報告について

令和7年11月19日

(1)審議事項

令和8年度表彰式の実施及び候補者の推薦
依頼等（案）について

(2)報告事項

- ア 9月度理事会議事録について
- イ 令和7年10月会計報告について
- ウ 検定手数料の改定について
- エ 消防庁長官表彰受賞者について
- オ 文化庁長官表彰の内定について

カ 事務局長会議等の結果について

キ 各種データ報告について

業務委員会

1. 総会・理事会の報告について

- ・ 令和7年5月度理事会の結果について
- ・ 令和7年度定時総会の結果について
- ・ 令和7年5月度臨時理事会の結果について
- ・ 令和7年7月度理事会議事録について
- ・ 令和7年9月度理事会議事録について

2. 住宅用火災警報器関連の報告

- ・ 住警器相談窓口の受付件数
- ・ 感知器・受信機等の検定申請個数及び住警器等の受託評価・検定依頼個数の推移他
- ・ 消防防災用設備等認定及び評定合格数

3. 全国消防機器協会関連会議報告

- ・ 令和7年度第2～8回事務局長会議について

4. 第20～25回あり方検討小委員会からの報告について

5. 消防技術戦略会議について

6. 第27期火災予防審議会について

7. 防災センターの技術基準改定部会について

8. 第2回消防設備士サミット2025について

9. 組織改編（案）について

10. あり方検討委員会で扱う議題の整理について

11. 検定合格証票等取次手数料について

12. 旅費規程の運用案について

13. 第52回国際福祉機器展&フォーラムについて

14. 重要文化財落雷火災に関する調査について
15. 機器協会「社会貢献委員会」への今後の協力について
16. 各委員会の小委員会・WGのあり方・劣化診断自主管理制度について
17. 運営調整会議の結果について
18. 文化庁長官表彰について
19. パナソニック(株)草津拠点視察について
20. 消防庁長官表彰受賞者決定について
21. 東京消防庁予防部長感謝状受賞者について
22. 火報工からの連絡等
 - ・工業会機関誌の発行について
 - ・住宅用火災警報器の設置状況等調査結果（令和7年6月1日時点）について
 - ・令和6年度中に発生した製品火災に関する調査結果について
 - ・ホームページの更新と電子書籍会員用IDとPWの配布について
 - ・拡大委員会開催案内（案）について
 - ・消防庁他人事情報（全国消防機器協会）について
 - ・東京消防庁配置表について
 - ・工業会ホームページアクセス解析

23. 各種事業への後援、協賛

- ・危機管理産業展への協賛名義の使用について
- ・『～ライフラインの未来をかたちに～2025展示会』協賛の記載許可について

＜開催＞ 6月12日、7月10日、9月18日、
10月9日、11月13日

技術委員会

1. 火報試験基準検討小委員会報告

本小委員会は自動火災報知設備機器に係る規格省令や検定細則等の試験基準等について調査

研究を行い、課題解決や改善を目的としている。今年度は検定業務に関連する課題や警報設備全般に関わる課題解決に向けた取り組みを進めている。主な課題としては

- ・型式試験基準について
- ・部品変更手続きについて
- ・部品明細書の記載方法について

上記の課題について日本消防検定協会と継続して協議を進めている。

2. 感知器の環境特性調査小委員会報告

本小委員会は、昨今の台風等の異常気象による使用環境の変化が、自動火災報知設備の感知器特性にどのような影響を与えるかについて調査研究することを目的としている。

今年度は感知器の防水性能について考察することとし、自火報以外の他製品や国際規格との比較検討を進めている。

具体的には機器の防水性能に関して、現行の自火報基準と国際基準との試験方法の比較、また、機器の設置環境において必要な防水性能等に関して情報収集を行い、試験方法等を調査し、実験検証の準備を進めている。

3. 連動機構・装置等自主評定委員会等報告

7月に第93回連動機構・装置等自主評定委員会が開催され、火報専門委員会からは型式更新申請8件（連動制御器5件、連動中継器1件、自動閉鎖装置2件）の審査が行われ全て承認された。

10月に第94回連動機構・装置等自主評定委員会が開催され、火報専門委員会からは型式更新申請2件（連動制御器1件、自動閉鎖装置1件）の審査が行われ全て承認された。

＜開催＞ 6月19日、7月17日、9月18日、
10月18日、11月20日

システム企画委員会

1. 火報企画検討小委員会報告

光警報装置の認知度向上について

当小委員会では、光警報装置の認知度向上を目的として制作した動画を当工業会ホームページに公開している。

火災警報としての光警報装置は世間一般知識として定着しているとは言い難いことから、光警報装置が作動した時（光った時）は火災が発生しているということを「ベルの音」と同様に周知するため、光警報装置の認知度向上を目的とした動画である。

具体的な活動事例としては、10月に発行された新宿区役所の「新宿区ユニバーサルデザインまちづくり条例施設整備マニュアル」に火報工発行の「光警報装置のおすすめ」パンフレットの内容が掲載された。これらの広報活動を通じて光警報装置の認知度向上、設置啓発に取り組んでいる。

2. 火報関連システムとの連携調査小委員会報告

(1)火災通報装置に係る協力要請について

総務省消防庁より、NTTのメタル配線縮退に伴う火災通報装置の対応について協力要請があり、継続して対応している。主な検討課題は以下の通り。

- ・メタル回線縮退を想定した火災通報装置設置時の留意点
- ・新規に火災通報装置を設置する場合、アナログ回線とIP回線での相違点
- ・今後の広報等の対応について

8月に火災通報装置を新規設置する場合のアナログ回線とIP回線の相違点について回答書を取りまとめ回答提示、追加の検討課題についても適宜回答した。

10月には上記の検討課題等について総務省消防庁、NTTと当工業会にて3者協議を行い課題の共有化を実施した。本件に関

しては3者にて連携を図り対応していく。

(2)防災センター等の技術上の基準改定に係る協力要請について

東京消防庁より「防災センター等の技術上の基準改定」についての協力要請があり、継続して対応中。概要と主な検討項目は以下の通り。

- ・防災センター等の技術上の基準改定部会第26期火災予防審議会の答申を基に、防災センター等の技術上の基準を改定する部会が発足。当工業会から高橋委員長が参画。
- ・検討項目としては遠隔監視場所において監視を行う場合の要件、および防災センター要員の対応行動をシステム等で代替する場合の要件である。

上記検討項目について東京消防庁よりの基準改定案に対して、適宜工業会としての意見を取りまとめて回答している。現在も継続対応中である。

3. 火災報知システム自主管理専門委員会報告

本専門委員会は、当工業会の「火災報知システム自主管理制度」における「火災報知システム専門技術者」を管理するための実務を担当する委員会である。本制度は、当工業会会員が製造・販売する火災報知システムに係わる受信機、中継器並びに操作盤、総合操作盤等について、業務に従事する技術者の教育、登録を行い、火災報知システム専門技術者証を交付する。教育内容は個別ソフトウェアのデータ設定、データ変更、並びにデータ管理等である。

11月14日に今年度第2回専門委員会を開催した。主な検討・確認項目は以下の通りである。

(1)登録・申請状況の確認

今年度の受講者登録申請書類及び各社の申請書類を相互に確認、不備事項についてフィードバックした。尚、今年度の技術者証の登録は新規登録が第30期、更新は第1、

6、11、16、21、26期である。

(2)講習会実施報告

今年度の専門技術者講習会の実施状況について各社よりプレゼン報告した。

(3)来年度の講習方法について

各社講習については消防庁より発出されている「防火・防災管理に関する講習のガイドライン」に沿って実施することを確認した。

＜開催＞ 6月27日、7月25日、9月18日、
10月24日、11月28日

設備委員会

1. 設備性能基準化小委員会

(1)「予防事務審査・検査基準」の改訂提案

東京消防庁発行「予防事務審査・検査基準」の改訂意見をまとめ、9月30日に予防部予防課に提出した。今後、説明をするため打合せの日程を調整する予定。

(2)防災センターの技術基準改定部会

10月末、東京消防庁各消防署に、改定内容が予防部予防課通知として発出され、その後、火報工にもその内容について情報提供があった。

11月の設備委員会で、技術基準改定部会に参加している高橋システム企画委員長から概要を説明してもらい、設備委員会で情報共有した。

(3)「煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針」への防排煙工業会からの改訂相談

防排煙工業会より改訂について相談が火報工に来ている。2026年2月の自主評定委員会で、事務局（河合部長）よりその旨の

報告をするとのこと。

(4)光警報装置、ピクトグラムの広報活動

（一財）全日本ろうあ連盟、（一社）全日本難聴者・中途失聴者団体連合会へ、ピクトグラムのJIS化及び消防関連通知の改訂を報告した。

国交省住宅局を5月19日に訪問し、まちづくり条例へ光警報を反映させるため国交省住宅局からの各自治体への連絡をお願いした。国交省田中課長補佐（元消防庁予防課設備係長）からは、各自治体での判断となるため、難しいとの回答があった。

文部科学省を10月8日に訪問し意見交換を行った。文科省ではバリアフリーには積極的に取り組んでおり、学校施設バリアフリー化推進指針をR7年8月に改訂した。この指針をもとに、各地方団体等で独自の基準を作成するとのこと。

また、光警報装置、ピクトグラムの設置促進に関して設備委員会として一通りの活動を行ったので、今回の訪問で一区切りとする。

(5)公共住宅工事共通仕様書の改訂協力

審議の結果、改訂意見として自火報に関する具体的な表現と感知器ガードの2項目を提出した。

2. 工事基準書改訂小委員会

(1)令和6年版工事基準書の誤記訂正

昨年発行した工事基準書に誤記が見つかったため、訂正表をホームページに掲載した。書籍販売する分に関しては、訂正表を同梱することとした。

(2)工事基準書等の電子書籍公開

火報工の会員会社限定で、7月18日から火報工発行書籍を電子書籍としてホームページに公開した。

(3)工事基準書ハンドブックの改訂

工事基準書からの抜粋イメージで改訂を進めている。

11月、印刷会社へ1編～10編の審議結果の説明ならび改訂意見を反映したデータを提出し、残りの11編～12編の内容確認を進めている。

3. 文化庁長官表彰について

文化庁から「文化庁長官表彰に内定した」との連絡があった。過去、石中元委員長、大橋前委員長、万本現委員長で活動した「重要文化財（建造物）等防災施設整備事業（防災施設等）指針における策定」への協力が受賞理由である。12月に京都で表彰式が行われ、板倉会長が出席した。

4. 全国消防長会予防委員会

5月13日に姫路にて開催された第121回全国消防長会予防委員会に、万本（設備副委員長兼住宅防火副委員長）が出席し、昨年発行した令和6年版工事基準書、光警報装置ピクトグラムの説明（ピクトグラムサンプルを提示）や、住警器の広報事業（SNS、オンライン診断、タオル・交換診断シート・交換診断促進リーフレットの無償提供事業）を説明した。

5. 日本消防設備安全センター発行の消防関連テキスト改訂協力

8月28日に、日本消防設備安全センター発行の消防関連テキストへの改訂意見をまとめ、9月5日に安全センターに提出した。

6. 国交省依頼のWEB講義協力

8月2日に、国交省から依頼された自火報設備に関するWEB講義が、加藤（健）技術委員長により実施された。設備委員会として設置基準等の質問のあることを想定し、サポートとして万本委員長、大橋副委員長が同席した。

メンテナンス委員会

1. 維持運用管理手法検討小委員会（毎月2回開催）

(1)点検実務マニュアル等の見直し

令和7年度の検討課題として、自火報の点検実務マニュアル等の見直し計画に着手した。

（自火報設備）点検実務マニュアル、点検実務マニュアル（消防機関へ通報する火災報知設備編）、（自火報設備）点検実務ハンドブック、（自火報設備）非火災報対策マニュアル、及び火報工HPに格納している「非火災報等への対応について」、「点検実務ハンドブック」を統合してまとめる予定。

（自火報設備）点検実務マニュアルの改訂から着手しているが、積極的に意見交換を行っているため、見直しには時間を要している。

2. 点検実務検討小委員会（毎月2回開催）

(1)火報工HPの定期点検ページの閲覧状況について

保守点検関連ページのアクセス状況を解析し、検索サイトからダイレクトにPDF資料が検索される特長があることが判明したため、一部資料に関して試験的にSEO対策（検索エンジン最適化を意味し、google等の検索エンジンで上位表示させるための施策）を検討してきた。

取り組み開始から2年が経過し、PDF資料にSEO対策を実施することで、アクセス数が増加するという成果が得られた。

また、更新前のPDFファイルが残っていると、更新前のPDFファイルが検索されてしまうということも判明し、古いPDFファイルの削除も行った。

これを受けて、年度が変更されたタイミングをもって定期的な報告は終了とし、今後は集計業務のみを継続する方針とした。

(2)火報工HPの定期点検サイトの改訂

定期点検ページに掲載されているPDF資料について、順次見直しを行っている。

「維持管理は、防火管理者が主役です」が内容も古くなっており、この資料から改訂に着手した。

3. 点検要領の改正

消防予第410号令和7年10月3日にて、誘導灯及び誘導標式、非常電源（蓄電池設備）の点検要領が改訂された。

誘導灯のバッテリー点検は、従来、チェックボタンの操作やりモコン操作で一定時間点灯させ、バッテリーの状態を判定してきたが、今回の改訂で一定の周期で自動的に定格時間点灯点検を行う「周期始動方式」と呼ばれる方式が追加された。バッテリーを設定した周期（一年、半年等）で自動的に試験し、結果を本体にLED表示し、点検時にLED表示を確認するだけで定格時間点灯点検が完了する。

照明器具工業会で認められていた方式であるが、消防庁から周期が設定されていれば、周期毎に人が目視で確認すれば問題ないと判断され、点検票に追加された。

なお、2025年12月以降この方式に対応する新製品が発売される予定である。

4. 総務省消防庁「火災予防分野における技術カタログ」

消防庁では、点検に係る新たな技術を公募し、学識経験者等で構成された「火災予防分野における点検技術評価会議」において、応募のあった技術の評価を実施の上、従前の点検方法に代替できると認められた技術及び効率化等に資すると認められた技術を「技術カタログ」として公表している（消防予第294号R7.7.7）。

自火報設備の施工・点検ツールとして、点検の際に省力化・省人化のために、火災受信機の表示の確認及び操作をスマートフォン等のモバイル通信端末で実施できるツールや、ドローンに掲載可能な加煙試験器が掲載されている。

また、技術の紹介だけでなく、点検基準上の解釈として「技術カタログ使用可能範囲」も掲載されている。

5. 日本消防設備安全センター発行の消防関連テキスト改訂協力

8月28日に、日本消防設備安全センター発行の消防関連テキストへの改訂意見をまとめ、9月5日に安全センターに提出した。

6. メンテナンス委員会（本委員会、毎月1回開催）

点検実務検討小委員会及び維持運用管理手法検討小委員会の活動報告、委員長連絡会報告、情報提供として検定数量（検定協会）、消防防災用設備等認定及び評定合格数（安全センター）、住警器相談室、火報工HPアクセス解析、法改正、消防通知関連等を情報共有している。

住宅防火推進委員会

1. 令和7年度 住宅防火対策推進協議会の行事について

(1)住宅防火CATV等事業について

・令和7年9月28日（日）、山形県東根市にてCATV等による住宅防火広報事業「た〜んとはおバルフェスタinひがしね」が開催され、当工業会からは2名が参加しました。

当イベントは、3日間行われ、来場者数は約30,000人（東根市の人口は約47,000人）が訪れた。当日は天候にも恵まれ、



非常に活況でした。当工業会の活動として、住宅用火災警報器及び説明パネルを用い、「ダニエルカールのトークショー」では、当工業会員も参加して定期的な点検や設置後10年での本体交換の啓発、無線式連動型の紹介等を行いました。また、来場者に対して定期的な点検や設置後10年での本体交換の啓発、ノベルティグッズの配布などを行い、有意義な啓発活動ができました。

- ・令和7年11月9日（日）、千葉県我孫子市のアビイクオーレエントランスホール（イトーヨーカドー我孫子南口店）にてCATV等による住宅防火広報事業「我孫子市消防フェア」が開催され、当工業会からは2名が参加しました。ダニエル・カールの防火・防災がんばっぺ！トークショー、住宅用防災機器等の広報、我孫子吹奏楽団による生演奏、防火ポスターの表彰式があり、当工業会は住宅用火災警報器等の展示・紹介を行いました。また、トークショーにおいても当工業会員が住宅用火災警報器の実機での点検の実演及び交換に関する設置時期記載等の説明を行いました。あいにくの雨天でしたが、ブースに足を運んでいただいた方は多く、設置や音声鳴動した時の質問などの対応



を実施し、多くの方の住宅用火災警報器に関する疑問に答えることができました。

(2)第52回国際福祉機器展H.C.R.2025について

- ・令和7年10月8日（水）から10日（金）までの3日間、東京ビッグサイト西展示ホールにて開催されました。3日間の総来場者数は121,137名で、住宅防火対策推進協議会のブースでのアンケート回答者数は、2,754名でした。今回の火報工業会ブースでは、「とりカエル」の着ぐるみも登場させ、展示パネルを使った説明や住宅防火クイズについての対応を行いました。



2. 社会貢献事業住宅防火対策講演会について

- ・令和7年9月13日（土）に、一般社団法人全国消防機器協会の主催による住警器等贈呈式及び住宅防火対策講演会が愛知県半田市向山公民館で開催されました。出席者は、全国消防機器協会会長をはじめ半田市長、半田市議会副議長、知多中部広域事務組合消防本部消防長、向山区長他が出席されました。当工業会からは事務局長が参加し、「住警器の取組み等について」という題目で講演を行いました。

3. 各種情報の共有

次の資料について、委員会にて情報共有を行いました。

(1)消防庁の発表資料

- ・消防予第274号 令和7年7月1日付けの「住警器の設置状況等調査結果（令和7年6月1日時点）について」の内容の紹介。
- ・報道資料 令和7年7月8日付けのアニメ『怪獣8号』とタイアップした住宅用火災警報器の維持管理広報ポスターの配布の紹介。

(2)一般財団法人日本防火・防災協会

- ・令和7年9月25日（木）に開催された「令和7年度 北海道・東北ブロック女性防火クラブ幹部研修会」にて当工業会が講演を行った「住警器に関する情報提供等」の内容及び各県それぞれの代表クラブからの活動内容の紹介。

また、南陽市総合防災課より、令和6年5月4日発生した南陽市秋葉林野火災の概要説明、当時の苦労及び今後の対応等についての講演の紹介。

- ・令和7年11月11日（火）に開催された「令和7年度 近畿ブロック女性防火クラブ幹部研修会」にて当工業会が講演を行った「住警器に関する情報提供等」の内容の紹介。

また、製品評価技術基盤機構からの講演「身近な家庭用製品からの火災について」、及び草津保健所からの講演「避難所で健康に過ごすために」の紹介。

4. 住宅用火災警報器の電話相談受付件数

5月56件、6月54件、7月50件、8月45件、9月63件、10月78件となり、令和7年度の10月までの合計は、386件となりました。また相談内容としては、1位の「火災警報音または異常警報音」が10月までの合計で172件、次に「電池の交換又は電池の購入」が64件となっています。

＜委員会開催日＞ 令和7年5月27日、6月25日、7月23日、9月11日、10月22日、11月26日

関西支部

1. 第59回関西支部総会の開催

(1)審議事項

- ・令和6年度事業報告並びに収支計算書について
- ・令和7年度事業計画（案）並びに収支予算書（案）について

(2)開催日

6月18日

2. 定例役員会の開催

(1)主な内容

- ・関西支部総会の開催要領について
- ・4政令都市消防局及び奈良県広域消防組合消防本部との業務懇談会について
- ・住宅用火災警報器の啓発宣伝用リーフレットについて
- ・大阪府消防防災協会理事長表彰の推薦について
- ・関西支部所属講師について

(2)開催日

5月15日 7月24日 9月18日 11月20日

3. 定例設備委員会の開催

(1)主な内容

- ・派遣講師支援用として消防設備士再講習用教材の検討
- ・消防法令等改正に伴う実態、運用等の調査、研究
- ・4政令都市消防局及び奈良県広域消防組合消防本部との業務懇談会の調整
- ・「啓発宣伝事業」の進め方

(2)開催日

4月10日 5月16日 6月12日 7月10日
9月11日 10月22日 11月13日

4. 4政令都市消防局及び奈良県広域消防組合消防本部との地区別（業務）懇談会の開催

(1)主な内容

- ・本部委員長により火災報知機工業会の活動内容を説明

- ・火災報知機工業会から4政令都市消防局及び奈良県広域消防組合消防本部への質疑事項の回答
- ・4政令都市消防局及び奈良県広域消防組合消防本部から火災報知機工業会への質疑事項の回答

(2)開催日

- 10月7日 堺市消防局
- 10月22日 大阪市消防局
- 10月28日 奈良県広域消防組合消防本部
- 11月4日 京都市消防局
- 11月13日 神戸市消防局

中部支部

1. 第59回定期総会

(令和7年6月4日)

- 第1号議案 令和6年度 事業報告書及び収支計算書について
- 第2号議案 役員改選について
- 第3号議案 令和7年度 事業計画書(案)及び収支予算書(案)について

2. 合同役員会

(一社)日本消火装置工業会中部支部と合同で開催

第3回(令和7年7月24日)

- (1)地区別業務運営懇談会の開催について
- (2)合同視察研修会について
- (3)(一財)愛知県消防設備安全協会関係の表彰について

第4回(令和7年9月25日)

- (1)地区別業務運営懇談会の結果について
- (2)令和8年 新年互礼会について
- (3)令和8年度 定期総会について

第5回(令和7年11月19日)

- (1)令和8年 新年互礼会開催要領等について

- (2)令和8年度 予算要求(案)等について
- (3)合同視察研修会結果について

3. 技術委員会

第1回(令和7年6月25日)

- (1)消防用設備等の調査研究テーマ(内容)の確認

- (2)今後の日程及び進め方等について

第2回(令和7年7月28日)

- (1)地区別業務運営懇談会に係る質疑案件の検討・精査等

- (2)地区別業務運営懇談会に向けての調整等

第3回(令和7年9月30日)

- (1)地区別業務運営懇談会の結果について

- (2)中部支部からの質疑に対する回答等に係る検証

4. 地区別業務運営懇談会

名古屋市消防局との地区別業務運営懇談会を(一社)日本消火装置工業会中部支部と合同で開催

(令和7年9月3日)

- (1)名古屋市消防局からの提出議題等について
- (2)(一社)日本火災報知機工業会本部からの提出議題等について
- (3)中部支部から名古屋市消防局への質疑・確認事項について
(名古屋市消防局からの回答有)

5. 合同視察研修会

(一社)日本消火装置工業会中部支部と合同で開催

(令和7年11月5日)

リニア・鉄道館を視察し、東京(品川)～名古屋間で工事が進むリニア中央新幹線について学ぶとともに、博物館における防火防災対策・消防用設備等について研修

役員名簿

〈令和7年12月19日 現在〉

役 職 名	常勤・非常勤	氏 名	所 属
理事（会 長）	非 常 勤	板 倉 秀 樹	ニッタン（株）代表取締役会長
理事（副会長）	非 常 勤	岡 村 武 士	能美防災（株）代表取締役社長
理事（副会長）	非 常 勤	細 井 元	ホーチキ（株）代表取締役社長執行役員
理事（専務理事）	常 勤	山 本 登	一般社団法人日本火災報知機工業会
理 事	非 常 勤	矢 口 孝 仁	日信防災（株）代表取締役社長
理 事	非 常 勤	林 宏 治	パナソニック（株）エレクトリックワークス社 ソリューションエンジニアリング本部 ソリューション事業統括部 統括部長
理 事	非 常 勤	高 橋 良 典	新コスモス電機（株）代表取締役社長
理 事	非 常 勤	吉 川 昭 光	ヤマトプロテック（株）社長室統括部長
理 事	非 常 勤	柄 澤 秀 樹	日本ドライケミカル（株） 取締役 事業統括本部副本部長 営業企画管掌
監 事	非 常 勤	藤 倉 大 樹	藤倉電気工業（株）代表取締役会長
監 事	非 常 勤	池 戸 英 樹	アイホン（株）東京支店長執行役員

編集委員

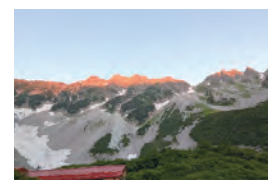
委 員 長	加藤 友義（ニッタン（株））	統括事務局	井田 英隆（火報工業務部）
委 員	加藤 健一（能美防災（株））	事 務 局	横嶋 昭雄（火報工技術部）
	万本 敦（ホーチキ（株））		高橋 敬一（火報工技術部）
	高橋 秀晃（パナソニック（株））		河合 秀規（火報工技術部）
	橋爪 伸正（ニッタン（株））		森本 義夫（火報工関西支部）
	上田 毅（パナソニック（株））		西川 裕次（火報工中部支部）
	板金 健二（能美防災（株））		
	田代孝一郎（ニッタン（株））		

■ 編集後記 ■

皆さま、平素は（一社）日本火災報知機工業会の活動にご協力いただきましてありがとうございます。さて、たまには最近の趣味などについて少しお話させていただければと思います。近頃は動けるうちに山登りなどを少しやっております。30代後半から60代の少人数グループで活動しております。この夏には頑張って「奥穂高岳」「北穂高岳」に登ってきました。天気にも恵まれて最高の山行となりました。

夜行バスを使って上高地に入り、無理をせず3泊4日の行程でした。皆さんも、機会があれば山登りしてみてください。ただ今年も自分は出会ってはいませんが、熊には十分注意して、熊ベル、笛などなるべく出会い頭にならないように自分たちの存在をアピールして登ってください。（自分はお守りで熊用スプレーを買ってみました、うまく使える気がしません（笑））

（一社）日本火災報知機工業会 編集委員会統括事務局



洞沢ヒュッテからの奥穂高岳
モルゲンロート



一般社団法人 日本火災報知機工業会
Japan Fire Alarms Manufacturers' Association

発行 一般社団法人 日本火災報知機工業会
〒110-0016
東京都台東区台東 4-17-1 偕楽ビル（新台東）
電話 (3831) 4318 (代)
URL <https://www.kaho.or.jp/>
印刷 株式会社アイネット
令和8年1月15日 印刷 令和8年1月15日 発行